

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第88期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 栄研化学株式会社

【英訳名】 EIKEN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 瀬川 雄司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地  
(2025年9月16日から本店所在地 東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7  
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 東京03(5846)3305(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役経営管理統括部長 工藤 知博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京03(5846)3305(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役経営管理統括部長 工藤 知博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
栄研化学株式会社 関西営業部  
(大阪府大阪市中央区安土町三丁目3番9号)  
(注)上記の関西営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	19,729	20,430	40,539
経常利益	(百万円)	1,698	1,730	3,198
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,309	2,979	2,228
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,230	2,664	2,025
純資産額	(百万円)	46,376	43,938	43,598
総資産額	(百万円)	62,818	63,253	62,372
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	37.84	90.43	64.82
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	37.51	90.22	64.27
自己資本比率	(%)	73.3	69.3	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,347	1,327	6,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,618	152	4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	926	2,282	4,857
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	8,762	6,533	7,640

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は  
ありません。

なお、当社の連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の全持分を譲渡したため、2025年9月30日付で連結  
の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内外の経済は、依然として資源価格の高騰や地政学的リスク、米国の通商政策や主要国の金融政策等の影響を受け、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策と物流及び原材料調達などのコスト上昇の継続により経営環境は一層厳しさを増しております。各企業には一層のコスト競争力の強化と、戦略的な海外市場への展開が求められています。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画で「Challenges to Innovation」をスローガンに掲げ、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開するとともに、当社グループ全体で収益基盤の強化に向けた抜本的な変革を進めてまいります。

また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高は、海外向けの便潜血検査用試薬及び機器の売上増加により、20,430百万円（前年同期比3.6%増）となりました。製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は2,148百万円（同2.1%減）となりました。尿検査用試薬は、国内・海外向けの尿試験紙の売上が好調なことから、2,362百万円（同3.0%増）となりました。免疫血清検査用試薬は、主に海外向けの便潜血検査用試薬が増加し、11,745百万円（同2.3%増）となりました。生化学検査用試薬は300百万円（同1.6%増）、器具・食品環境関連培地は949百万円（同5.2%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、海外向けの便潜血検査用機器の売上増加により2,924百万円（同18.8%増）となりました。なお、海外向け売上高は、5,449百万円（同11.3%増）となりました。

利益面では、営業利益は1,729百万円（同10.4%増）、経常利益は1,730百万円（同1.9%増）、連結子会社の持分譲渡による特別利益の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は2,979百万円（同127.5%増）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は881百万円増加、負債は541百万円増加、純資産は340百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が340百万円減少しております。また、棚卸資産が565百万円増加、その他流動資産が606百万円増加、野木新生産棟建設および本社移転等に伴い有形固定資産が1,653百万円増加、長期預金が1,800百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が497百万円減少、未払法人税等が434百万円増加、その他流動負債が583百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払や自己株式の取得等があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により株主資本が924百万円増加、役員退任に伴う権利行使により新株予約権が268百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から変わらず、69.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,106百万円減少し、6,533百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,327百万円の収入(前中間連結会計期間は3,347百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少により35百万円の収入、仕入債務の減少により473百万円の支出及び、税金等調整前中間純利益が3,729百万円あったことによります。

なお、減価償却費は1,150百万円発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、152百万円の支出(前中間連結会計期間は4,618百万円の支出)となりました。これは主に生産設備等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,684百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入が2,074百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,282百万円の支出(前中間連結会計期間は926百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が1,675百万円、配当金の支払額が902百万円あったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,875百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、当中間連結会計期間において連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の全出資持分を譲渡する持分譲渡契約を締結し、全出資持分の譲渡を実施いたしました。

詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,900,000
計	123,900,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,541,438	38,541,438	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	38,541,438	38,541,438	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	38,541,438	-	6,897	-	7,892

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	47,018	14.26
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	32,693	9.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	22,410	6.80
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	20,363	6.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	16,127	4.89
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	14,632	4.44
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	11,000	3.34
NAVF SELECT LLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	251 LITTLE FALLS DR, WILMINGTON, DE, USA, 19808 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,915	2.70
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / AIF CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L - 2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,285	2.51
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティA I R)	7,992	2.42
計	-	189,435	57.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式が55,732百株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数20,500百株、年金  
信託設定株数2,056百株、その他信託株数24,462百株となっております。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数5,375百株、年金信託設定株  
数450百株、その他信託株数10,265百株、その他37百株となっております。

4. 2025年6月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループが2025年6月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 (大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,335	3.44
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	2,950	0.89

5. 2025年7月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド(NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)が2025年7月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、ダルトン・インベストメンツ・インク(Dalton Investments, Inc.)につきましては、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 (大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド(NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)	イギリス連合王国ロンドン市 ジェームズストリート46-48 4階(4th floor, 46 - 48 James Street, London, U.K.)	32,389	9.82
エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー(NAVF Select LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州 ニューキャッスル・カウン ティ、ウィルミントン、リ トルフォールドライブ251(251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA)	8,765	2.66
ダルトン・インベストメンツ・インク (Dalton Investments, Inc.)	米国ネバダ州89117、ラスベ ガス市、ウエストサハラアベ ニュー 9440 スイート 215 (9440 West Sahara Avenue, Suite 215, Las Vegas, Nevada 89117, USA)	66,123	20.06

6. 2025年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド (Asset Value Investors Limited)が2025年9月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 (大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド (Asset Value Investors Limited)	英国ロンドン市、キャベンディッシュ スクエア 2	23,180	7.03

7. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 (大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,244	2.50
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,779	2.66



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,573,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,946,100	329,461	-
単元未満株式	普通株式 22,138	-	-
発行済株式総数	38,541,438	-	-
総株主の議決権	-	329,461	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栄研化学㈱	東京都千代田区 神田駿河台四丁目6番地	5,573,200	-	5,573,200	14.46
計	-	5,573,200	-	5,573,200	14.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,873	9,533
受取手形、売掛金及び契約資産	10,928	10,800
電子記録債権	812	904
商品及び製品	4,576	4,966
仕掛品	2,140	2,123
原材料及び貯蔵品	1,783	1,975
その他	1,423	2,030
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	31,532	32,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,311	32,453
減価償却累計額	14,726	14,446
建物及び構築物（純額）	11,585	18,007
機械装置及び運搬具	8,338	8,488
減価償却累計額	6,469	6,490
機械装置及び運搬具（純額）	1,869	1,997
工具、器具及び備品	5,903	6,173
減価償却累計額	4,973	5,136
工具、器具及び備品（純額）	929	1,037
土地	1,928	1,928
リース資産	333	365
減価償却累計額	124	122
リース資産（純額）	208	242
建設仮勘定	5,600	561
有形固定資産合計	22,121	23,774
無形固定資産	670	399
投資その他の資産		
長期預金	3,000	1,200
その他	5,071	5,576
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	8,048	6,752
固定資産合計	30,840	30,926
資産合計	62,372	63,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,251	4,753
電子記録債務	3,238	3,262
未払法人税等	401	836
資産除去債務	121	121
賞与引当金	671	681
その他	4,692	5,275
流動負債合計	14,376	14,931
固定負債		
社債	3,000	3,000
資産除去債務	16	64
その他	1,381	1,320
固定負債合計	4,397	4,384
負債合計	18,773	19,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,925
利益剰余金	34,700	36,778
自己株式	6,756	7,942
株主資本合計	42,734	43,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	45
為替換算調整勘定	338	2
退職給付に係る調整累計額	166	142
その他の包括利益累計額合計	505	189
新株予約権	358	89
純資産合計	43,598	43,938
負債純資産合計	62,372	63,253

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	19,729	20,430
売上原価	11,522	12,059
売上総利益	8,207	8,371
販売費及び一般管理費	1 6,640	1 6,642
営業利益	1,566	1,729
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	3	4
受取賃貸料	7	2
受取賠償金	64	-
受取補償金	5	3
補助金収入	31	27
為替差益	2	2
その他	31	16
営業外収益合計	151	64
営業外費用		
支払利息	8	9
持分法による投資損失	-	45
その他	10	8
営業外費用合計	19	63
経常利益	1,698	1,730
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	49	-
関係会社出資金譲渡益	-	2,004
特別利益合計	49	2,005
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前中間純利益	1,747	3,729
法人税等	437	749
中間純利益	1,309	2,979
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,309	2,979

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,309	2,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	44
為替換算調整勘定	25	335
退職給付に係る調整額	20	24
その他の包括利益合計	78	315
中間包括利益	1,230	2,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,230	2,664
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,747	3,729
減価償却費	1,177	1,150
受取補償金	5	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	10
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	66	48
受取利息及び受取配当金	8	12
支払利息	8	9
関係会社出資金譲渡損益（ は益）	-	2,004
持分法による投資損益（ は益）	-	45
固定資産除売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	49	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,195	35
棚卸資産の増減額（ は増加）	442	565
仕入債務の増減額（ は減少）	612	473
その他	969	235
小計	3,216	1,635
利息及び配当金の受取額	8	14
利息の支払額	8	9
保険金の受取額	3	-
法人税等の支払額	32	315
法人税等の還付額	155	-
補償金の受取額	5	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,347	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,342	2,684
無形固定資産の取得による支出	52	44
投資有価証券の取得による支出	-	301
投資有価証券の売却による収入	71	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入	-	2,074
定期預金の預入による支出	3,307	1,200
定期預金の払戻による収入	3,255	2,238
その他	244	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,618	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1,675
配当金の支払額	899	902
その他	27	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	2,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,203	1,106
現金及び現金同等物の期首残高	10,966	7,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,762	1 6,533

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった栄研生物科技(中国)有限公司は、全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間より、新たに設立した栄研医薬(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	1,259百万円	1,227百万円
賞与引当金繰入額	348百万円	342百万円
退職給付費用	27百万円	28百万円
研究開発費	2,036百万円	1,875百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	13,047百万円	9,533百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,285百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	8,762百万円	6,533百万円



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	899	26	2024年 3 月31日	2024年 6 月 7 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	900	26	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2024年 4 月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年 4 月26日付で自己株式1,500,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が38百万円減少、利益剰余金が1,528百万円減少及び自己株式が1,567百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月13日 取締役会	普通株式	902	27	2025年 3 月31日	2025年 6 月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	956	29	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式782,800株の取得を行っており、自己株式が1,673百万円増加しました。一方、ストックオプションの権利行使及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が487百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外	合計
便潜血検査用試薬	3,521	3,091	6,613
免疫血清検査用試薬 (便潜血検査用試薬除く)	4,727	143	4,870
尿検査用試薬	1,454	838	2,293
微生物検査用試薬	2,161	32	2,194
生化学検査用試薬	295	-	295
器具・食品環境関連培地	991	10	1,001
遺伝子関連(装置含む)	414	297	712
医療機器関連(遺伝子以外)・その他	1,137	483	1,621
顧客との契約から生じる収益	14,704	4,898	19,602
その他の収益	126	-	126
外部顧客への売上高	14,831	4,898	19,729

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外	合計
便潜血検査用試薬	3,536	3,321	6,858
免疫血清検査用試薬 (便潜血検査用試薬除く)	4,746	140	4,886
尿検査用試薬	1,459	902	2,362
微生物検査用試薬	2,110	38	2,148
生化学検査用試薬	300	-	300
器具・食品環境関連培地	948	0	949
遺伝子関連(装置含む)	644	367	1,012
医療機器関連(遺伝子以外)・その他	1,129	677	1,806
顧客との契約から生じる収益	14,876	5,449	20,325
その他の収益	105	-	105
外部顧客への売上高	14,981	5,449	20,430

(企業結合等関係)

事業分離

連結子会社の持分譲渡

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である栄研生物科技（中国）有限公司（以下、「栄研中国」といいます。）について、当社の全出資持分を譲渡することを決議し、2025年7月31日付で持分譲渡契約を締結し、これに基づき2025年9月30日をもって、連結子会社から除外しております。

1．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Shanghai Yizhou Enterprise Management Limited Partnership

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 栄研生物科技（中国）有限公司

事業の内容 検査薬の製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

製品ポートフォリオの見直しを進める中で、栄研中国における来料加工を当社の野木工場に集約することで生産効率の向上が図れること、また、栄研中国を経由して販売していた当社製品を当社による直接販売に切り替えることで経営効率の改善が期待されることから、栄研中国の持分を譲渡することが当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2025年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

2．実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

関係会社出資金譲渡益 2,004百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	429百万円
固定資産	415百万円
資産合計	845百万円
流動負債	1百万円
負債合計	1百万円

(3) 会計処理

当該譲渡持分の連結上の帳簿価額と譲渡価額等との差額を「関係会社出資金譲渡益」として特別利益に計上しております。

3．セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	71百万円
営業損失（ ）	43百万円

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	37円84銭	90円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,309	2,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,309	2,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,611	32,952
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	37円51銭	90円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	297	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項について、以下のとおり決定いたしました。

消却に係る事項の内容

- (1) 消却対象株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 4,000,000株  
( 消却する前の自己株式を含む発行済株式総数に対する割合10.38% )
- (3) 消却予定日 2025年11月14日

## 2 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

剰余金の配当

2025年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 902百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2025年6月10日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2025年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 956百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

栄研化学株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 里織

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。



## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。